

## プロジェクトⅣ 行財政改革の推進

数値  
目標

経常収支比率

**全国平均以下**

(令和8年度)

参考値：85.7% (令和2年度)

全国平均 93.1%

### 1. 多様な主体と連携する時代にあった地域をつくる

多くの人の声が届き、それを形にできる行政を目指します。町民の方の声を聞きながら、行政と住民が協働で課題を解決し、よりよいまちづくりをおこなっていくことが不可欠です。そのためにも住民の方に積極的に参加していただける場と機会をつくっていきます。

### 2. 持続可能でクリエイティブな行政を運営する

健全な行財政運営を図ることはもちろんのこと、ICT技術を活用することで事務の効率化を図ります。また、行政サービスのオンライン化など、行政事務全般のデジタル化を推進し、住民サービスの利便向上につなげます。

# 1. 多様な主体と連携する時代にあった地域をつくる

## (1) 協働のまちづくりの推進

- 行政だけの力でよりよいまちづくりをおこなっていくことは難しくなっています。住民が主体的に町政に参加できる仕組みや住民・住民活動団体等と行政が協力・連携できる仕組みを構築していくことで、よりよいまちづくりをおこないます。
- 住民と地域課題を共有し課題解決に向けた活動とともに進めるため、より質の高い広報活動を推進していきます。
- 各家庭の生活スタイルは多種多様であり、抱える課題・要望も多岐にわたります。定期的に住民参加の会議を開催することにより、住民の意見や考えを広く集める機会を設け、住民ニーズに沿ったまちづくりをおこないます。
- 企業や団体、大学等との包括連携協定等を通じて、双方が互いの資源や魅力を活かした事業に協働して取り組むことで、多様化する地域課題、社会課題の解決を目指し、地域の一層の活性化や住民サービスの向上に資する様々な事業を推進していきます。

### 主な事業

- P22 分野Ⅰ－6 地域福祉活動  
 P52 分野Ⅲ－5 地域コミュニティ・住民協働  
 P78 分野Ⅵ－1 広域連携・広域行政  
 P80 分野Ⅵ－4 広報・広聴

### KPI

住民提案型事業の参加団体数 ※再掲:P53

10 団体 (令和8年度) 参考値: 7団体 (令和3年度)

協定締結団体数 ※再掲:P78

20 件 (令和8年度) 参考値: 14件 (令和2年度)

プロジェクトⅣ 行財政改革の推進

## 2. 持続可能でクリエイティブな行政を運営する

### (1) 将来にわたる持続可能な行政経営

- ・ 小学校建設や駅周辺整備事業など多額の公債費の償還が生じる中、人口減少、少子高齢化を見据え、限られた財政状況での効率的な行政運営を図ります。特に公共施設については統廃合や長寿命化を検討し、将来の負担にならないよう計画的な運用をおこないます。
- ・ 単独自治体では実施が難しい事業等については、周辺市町と連携した取り組みを推進し、広域的な住民サービスの充実を図ります。
- ・ 採用面では、従来型の『公務員試験』から脱却することで、決められた制度を円滑に運用するための人材だけでなく、地方創生の進展を見据えた人材を確保していきます。
- ・ 情報通信技術を活用することで行政事務の効率化や負担軽減を図ります。また、行政事務全般のデジタル化を推進し、住民サービスの利便性の向上につなげます。

主な  
事業

- P20 分野Ⅰ－5 社会保障
- P24 分野Ⅰ－7 男女協働参画
- P78 分野Ⅵ－1 広域連携・広域行政
- P82 分野Ⅵ－3 行政経営・財政運営

K P I

県または市町村との連携事業数 ※再掲:P78

45 件(累計) (令和8年度) 参考値:40件(令和3年度)

自治体の情報システムの標準化・共通化 ※再掲:P83

100 % (令和8年度) 参考値:4.5%(令和3年度)

## (2) 災害に強い地域の仕組みづくり

- 災害から住民の暮らしを守るため、自主防災会や社会福祉協議会並びに婦人会と連携を図りながら、住民の防災意識を高めるとともに、地域住民と一体となった防災体制の充実や住宅やインフラの強靱化の推進により、災害に強いまちを目指します。
- 災害の種類により避難場所、対策は異なります。災害の種類に応じた適切な避難をおこなうことができるように住民の防災に関する意識・知識をともに高めます。

### 主な事業

P44	分野Ⅲ－1	住環境
P50	分野Ⅲ－4	防災
P56	分野Ⅳ－1	道路
P58	分野Ⅳ－2	上下水道

### KPI

防災訓練の実施 ※再掲:P50

1 回 (令和8年度) 参考値: 0回 (令和3年度)

耐震診断の実施戸数 ※再掲:P44

25 戸 (令和8年度) 参考値: 23戸 (令和3年度)

耐震改修の実施 ※再掲P50

15 戸 (令和8年度) 参考値: 6戸 (令和3年度)